

# 四半期報告書

(第24期第2四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社エスケーアイ

名古屋市中区千代田五丁目21番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052-262-4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	9,768,678	9,429,754	17,225,194
経常利益 (千円)	421,904	307,937	769,694
四半期純利益 (千円)	202,406	292,334	356,105
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	361,185	376,339	604,225
純資産額 (千円)	2,965,219	3,491,771	3,224,009
総資産額 (千円)	9,879,851	10,589,001	9,035,931
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.64	26.93	32.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	31.4	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,546	△479,599	558,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△379,925	661,974	△647,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,549	327,576	302,911
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	1,450,209	2,219,818	1,709,866

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.12	25.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、デフレ脱却と円安効果が反映され、企業業績については上場企業を中心に増益基調を維持してまいりました。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,429百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は296百万円（前年同四半期比30.1%減）、経常利益は307百万円（前年同四半期比27.0%減）、四半期純利益は292百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,955万台を超えましたが、スマートフォン（iPhone 5S、5C）を中心とする新機種が平成25年9月に発売された一方、株式会社NTTドコモもiPhoneの販売を開始し、各キャリアとも積極的な販売競争を展開するなか、顧客満足度の向上と、各店舗の総合力アップを図りながら販売促進に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前期に比較して減少し、新規・機種変更を合わせ93,112台（前年同四半期比10.6%減）となりました。また、第2四半期の市場動向を見据え、積極的な営業施策を展開した結果、売上高は8,553百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は256百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

#### ②保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、当期4月より新潟県新潟市の新潟支店も本格稼働し、販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、前述の商品の販売は順調に推移しましたが、提携ビジネスの効率の悪化と継続率の一部が想定以上に低下した他、新潟支店稼働に伴う販管費の増加により、当第2四半期連結累計期間における売上高は498百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は29百万円（前年同四半期比81.9%減）となりました。

#### ③不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープンし、稼働率の向上を図っております。なお、平成25年2月に名古屋市千種区にオープンした賃貸マンション「センチュリースクエア千種」につきましては、平成26年3月に売却し、財務体質の強化に努めております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は58百万円（前年同四半期比61.1%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

#### ④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、平成25年7月に葬儀会館「ティア碧南」を、それぞれオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続し、業績向上に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は318百万円（前年同四半期比49.6%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金および預金が509百万円増加し、売掛金が1,237百万円増加したことなどにより、流動資産が1,906百万円増加し6,305百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が517百万円減少し、投資その他の資産が142百万円増加したことなどにより、全体で353百万円減少し、4,283百万円となりました。その結果、資産総額は1,553百万円増加し、10,589百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が624百万円増加し、短期借入金が980百万円増加したことなどにより、流動負債は1,718百万円増加し5,084百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が440百万円減少したことなどにより、全体で433百万円減少し2,012百万円となりました。その結果、負債総額は1,285百万円増加し、7,097百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が183百万円増加し、その他有価証券評価差額金が80百万円増加したことなどにより267百万円増加し、3,491百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、営業活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は2,219百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、479百万円（前年同四半期は68百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が561百万円（前年同四半期比14.7%増）となったものの、売上債権及び仕入債務の増減額で612百万円の資金の減少（前年同四半期比134.0%減）となり、法人税等の支払額で207百万円の資金の減少（前年同四半期比8.9%増）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、661百万円（前年同四半期は379百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が1,122百万円（前年同四半期比2,488.2%増）あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、327百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。これは配当金の支払額が108百万円（前年同四半期比0.1%減）あったものの、短期借入れによる収入が980百万円（前年同四半期比488.5%増）あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,856,500	10,856,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	10,856,500	—	729,364	—	666,862

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,106,100	19.39
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.81
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	644,800	5.93
酒井 昌也	名古屋市天白区	633,000	5.83
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	名古屋市中区3-4-21	219,000	2.01
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	211,100	1.94
計	—	7,596,500	69.97



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,856,500	—	—
総株主の議決権	—	108,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,871,789	2,381,762
売掛金	1,435,131	2,672,217
商品	899,702	955,958
貯蔵品	5,186	5,054
繰延税金資産	86,839	79,539
その他	100,285	210,760
流動資産合計	4,398,934	6,305,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,291,082	1,708,075
土地	1,067,760	843,053
その他(純額)	103,115	393,250
有形固定資産合計	3,461,957	2,944,379
無形固定資産	60,673	82,649
投資その他の資産	1,114,366	1,256,681
固定資産合計	4,636,997	4,283,710
資産合計	9,035,931	10,589,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,018,616	1,643,357
短期借入金	1,250,000	2,230,000
未払法人税等	227,238	265,040
賞与引当金	78,600	95,938
役員賞与引当金	45,760	22,880
その他	745,873	827,262
流動負債合計	3,366,088	5,084,479
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	1,741,085	1,300,789
退職給付引当金	58,857	51,649
役員退職慰労引当金	215,590	224,810
資産除去債務	58,665	60,600
繰延税金負債	105,623	162,933
その他	36,012	51,967
固定負債合計	2,445,833	2,012,750
負債合計	5,811,922	7,097,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,335,304	1,519,075
自己株式	△13	△26
株主資本合計	2,731,518	2,915,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,841	408,384
その他の包括利益累計額合計	327,841	408,384
少数株主持分	164,649	168,111
純資産合計	3,224,009	3,491,771
負債純資産合計	9,035,931	10,589,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,768,678	9,429,754
売上原価	7,305,536	6,985,397
売上総利益	2,463,141	2,444,357
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	697,345	731,824
賞与引当金繰入額	61,483	97,992
役員賞与引当金繰入額	24,180	22,880
退職給付費用	6,464	7,749
役員退職慰労引当金繰入額	10,885	9,220
その他	1,238,180	1,278,099
販売費及び一般管理費合計	2,038,538	2,147,767
営業利益	424,602	296,589
営業外収益		
受取利息	2,810	363
受取配当金	5,815	8,655
その他	5,332	19,192
営業外収益合計	13,958	28,211
営業外費用		
支払利息	15,660	15,387
その他	996	1,477
営業外費用合計	16,656	16,864
経常利益	421,904	307,937
特別利益		
固定資産売却益	24,638	262,867
投資有価証券売却益	42,894	—
その他	2,700	—
特別利益合計	70,233	262,867
特別損失		
固定資産売却損	1,543	173
固定資産除却損	640	3,593
店舗閉鎖損失	—	4,909
その他	150	562
特別損失合計	2,333	9,238
税金等調整前四半期純利益	489,804	561,565
法人税、住民税及び事業税	243,686	245,799
法人税等調整額	17,969	20,173
法人税等合計	261,656	265,972
少数株主損益調整前四半期純利益	228,148	295,593
少数株主利益	25,742	3,259
四半期純利益	202,406	292,334

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,148	295,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,037	80,745
その他の包括利益合計	133,037	80,745
四半期包括利益	361,185	376,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,309	372,877
少数株主に係る四半期包括利益	25,875	3,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	489,804	561,565
減価償却費	96,285	104,252
短期解約違約金損失引当金の増減額(△は減少)	△970	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,650	17,338
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,110	△22,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△551	△7,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,815	9,220
受取利息及び受取配当金	△8,625	△9,019
支払利息	15,660	15,387
固定資産除売却損益(△は益)	△22,455	△259,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,894	△5,309
売上債権の増減額(△は増加)	△739,454	△1,237,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,860	△56,123
仕入債務の増減額(△は減少)	477,734	624,741
未払金の増減額(△は減少)	18,200	43,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,823	7,033
その他	36,724	△51,352
小計	295,551	△265,256
利息及び配当金の受取額	8,695	8,345
利息の支払額	△15,926	△15,193
保険金の受取額	7,942	—
法人税等の支払額	△227,715	△207,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,546	△479,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,622	△21
有形固定資産の取得による支出	△445,179	△443,619
有形固定資産の売却による収入	43,362	1,122,314
投資有価証券の取得による支出	△30,018	△38,925
投資有価証券の売却による収入	62,718	58,134
差入保証金の差入による支出	△5,362	△34,790
差入保証金の回収による収入	9,299	14,345
預り保証金の受入による収入	5,327	451
その他	△16,451	△15,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,925	661,974

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,530	980,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,416	△470,476
社債の償還による支出	△120,000	△70,000
リース債務の返済による支出	—	△3,483
配当金の支払額	△108,564	△108,450
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,549	327,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,829	509,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,038	1,709,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,450,209	※ 2,219,818



【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメント の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,250,000	2,230,000
差引額	1,550,000	570,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,592,124千円	2,381,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△141,915	△161,943
現金及び現金同等物	1,450,209	2,219,818

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,004,099	515,113	36,418	213,045	9,768,678	—	9,768,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,683	3,897	19,581	△19,581	—
計	9,004,099	515,113	52,102	216,943	9,788,259	△19,581	9,768,678
セグメント利益 又は損失(△)	311,894	164,650	△16,537	△37,455	422,551	2,051	424,602

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,553,577	498,721	58,663	318,792	9,429,754	—	9,429,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13,856	—	13,856	△13,856	—
計	8,553,577	498,721	72,520	318,792	9,443,611	△13,856	9,429,754
セグメント利益 又は損失(△)	256,487	29,862	△6,945	12,436	291,840	4,748	296,589

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円 64銭	26円 93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,406	292,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,406	292,334
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,428	10,856,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社エスケーアイ

取締役会 御中

## 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。